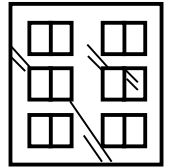


# 耐震診断補助事業概要 (特定既存耐震不適格建築物)

## 1. 対象となる建築物

- ・所沢市内にある民間建築物であること
- ・昭和56年5月31日以前に工事に着手した建築物であること
- ・建築基準法の規定に違反していないもの



- \* 補助金の交付申請を行う前に、耐震診断に着手してしまうと、補助金は受けられません。
- \* 補助額の千円未満の端数は切り捨てとなります。
- \* 申請年度の1月31日までに実績報告を行ってください。

対象建築物		申請者	補助金額
A	法律 <sup>1</sup> 第14条第1号に規定する建築物	建築物所有者	【構造問わず】 耐震診断に要した費用 <sup>2</sup> の2/3 上限額100万円
B	法律 <sup>1</sup> 第14条第3号に規定するもののうち、法律 <sup>1</sup> 第14条第1号に該当する建築物(通行障害建築物)		【構造問わず】 耐震診断に要した費用 <sup>2</sup> の2/3 上限額200万円
C	埼玉県の定める最重要路線沿道の建築物 (木造以外で3階以上又は工場・倉庫で500㎡以上)		耐震診断に要した費用 <sup>2</sup> の5/6 上限250万円

次のいずれかのうち、一番低い額が補助金額となります。

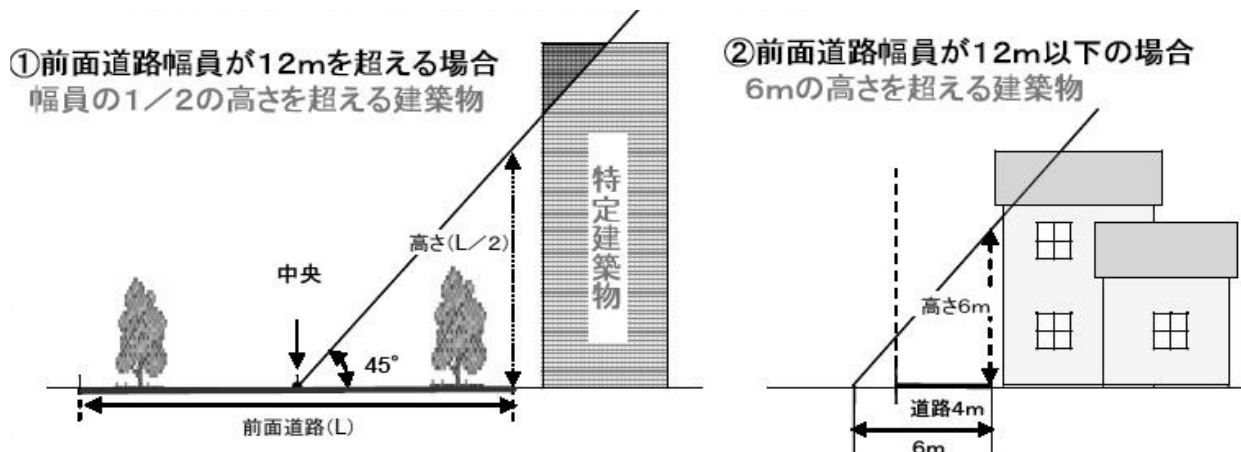
- 1: 建築物の耐震改修の促進に関する法律
- 2: 住宅・建築物安全ストック形成事業に係る基礎額(社会資本整備総合交付金交付要綱(平成22年3月26日国官会第2317号)附属第 編イ-16 - (12) - に定める基礎額)を限度とする。

### A. 建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に規定する建築物

幼稚園、保育園	小中学校 老人ホーム等	左記以外の学校、病院、 劇場、店舗、事務所等	体育館
階数2以上かつ 500㎡以上 <sup>3</sup>	階数2以上かつ 1,000㎡以上 <sup>3</sup>	階数3以上かつ 1,000㎡以上 <sup>3</sup>	階数1以上かつ 1,000㎡以上 <sup>3</sup>

3: 床面積の合計

### B. 建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号に規定する建築物



## 2. 補助対象となる耐震診断の内容及び耐震診断者

	木造	木造以外
耐震診断の内容	一般財団法人日本建築防災協会による耐震診断基準又はこれと同等の耐震診断方法(以下「耐震診断基準」という。)により、建築物の地震に対する安全性を評価したもの	耐震診断基準により、建築物の地震に対する安全性を評価したものであって、安全性を評価した結果について別表1に掲げる機関による審査を受けて適正と認められたもの
耐震診断者	建築士事務所に所属している建築士であること	

別表1 (第三者機関による審査)

検査機関名称	連絡先住所	電話番号	備考
一般社団法人埼玉県建築士事務所協会	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4丁目1-7 埼玉建産連会館5階	048-864-9313	
一般社団法人埼玉建築設計監理協会	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4丁目1-7	048-861-2304	
株式会社東京建築検査機構	東京都中央区東日本橋1-1-4 東日本橋M1ビル	03-5825-7680	評定事業部
ビューローベリタスジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー 17階	03-5325-7338	建築評定部
一般財団法人 ベターリビング	東京都千代田区富士見2-7-2 ステージビルディング	03-5211-0556	診断・評定部
富士建築センター 株式会社	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 新百合ヶ丘シティビルディング3階	044-959-6786	
日本建築検査協会株式会社	東京都中央区日本橋3-13-1 1 油脂工業会館6階	03-6202-3840	建物診断部
株式会社国際確認検査センター	東京都中央区八重洲2-4-1 常和八重洲ビルB1F	03-5200-0555	構造計算適合性判定部
ハウスプラス確認検査株式会社	東京都港区芝5-33-7 徳栄ビル本館4階	03-5962-3830	業務品質部
株式会社都市居住評価センター	東京都港区虎ノ門1-1-21	03-3504-2461	性能評価試験事業部
株式会社グッド・アイズ建築検査機構	東京都新宿区百人町2-16-1 5 M・Yビル2階	03-3362-0458	環境DDストック事業部
株式会社J建築検査センター	東京都渋谷区渋谷一丁目13-9	03-5464-7778	建物評価部
アウェイ建築評価ネット株式会社	東京都新宿区新小川町9-27 叢岳館ビル3階	050-5822-3647	耐震評定部
特定非営利活動法人 耐震総合安全機構	東京都文京区音羽1-20-16 PAL音羽ビル7階	03-6912-0772	

# 申請手続について

## 1. 補助申請 (耐震診断を行う前に申請してください。)

「所沢市我が家の耐震診断補助金交付申請書(様式第1号)」と一緒に、以下の書類を提出してください。

チェック欄	必要書類一覧
	補助の対象となる建築物の建築時期を明確にできる書類 (例: 固定資産税納税通知書の写し、登記簿謄本、固定資産税評価証明書、完了検査済証など)
	補助の対象となる建築物の所有者であることが確認できる書類(所有者が法人の場合: 登記事項証明書) (所有確認の例: 固定資産税納税通知書の写し、登記簿謄本、固定資産税評価証明書など)
	耐震診断の見積書の写し
	付近見取図
	配置図、各階平面図
	安全評価者の建築士の資格及び建築士事務所登録の確認できる書類 (必要書類: 建築士免許書の写し、建築士事務所登録通知書の写し)
	耐震診断の実施の決議がなされていることが確認できる書類(区分所有の場合のみ)
	委任状(代理者によって申請をする場合のみ)
	その他市長が必要と認める書類

## 2. 変更申請

申請内容等に変更があった場合「所沢市我が家の耐震診断補助金交付申請変更申請書(様式第4号)」に**変更内容が確認できる書類**を添付して、速やかに提出してください。

## 3. 取り下げ申請

・補助金交付適合通知書が出る前に、申請を取り下げる場合、速やかに「所沢市我が家の耐震診断補助金交付申請取下届(様式第12号)」を提出してください。

・補助金交付適合通知書が出た後に、申請を取り下げる場合、速やかに「所沢市我が家の耐震診断補助金交付申請取下届(様式第5号)」を提出してください。

## 4. 実績報告 (耐震診断が終了した後(申請年度の1月31日まで)に提出してください。)

「所沢市我が家の耐震診断補助金実績報告書(様式第6号)」と一緒に、以下の書類を提出してください。

チェック欄	必要書類一覧
	耐震診断報告書(現地調査写真及び現況図面含む)
	別表第1に掲げる第三者機関による審査を受けたことが確認できる書類の写し
	耐震診断に要した費用の領収書の写し(補助対象者宛のものに限る)
	契約書の写し
	その他市長が必要と認める書類

## 5. 補助金の交付請求 (交付決定通知書を受け取った後に提出してください。)

「所沢市我が家の耐震診断補助金交付請求書(様式第9号)」と一緒に、「所沢市支払金口座振替依頼書」を提出してください。